Smart Grid Exhibition 2011

スマートグリッド展2011

15―17日開催
東京ビッグサイト

次世代自動車産業展を同時開催

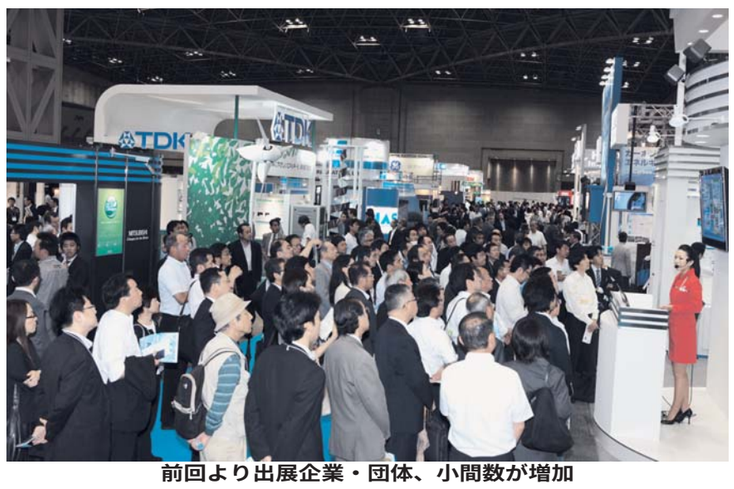
15日から17日までの3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで日刊工業新聞社は「スマートグリッド展2011」（共催は新エネルギー・産業技術総合開発機構―NEDO）と「次世代自動車産業展2011」（共催は早大モビリティ研究会）を開催する。スマートグリッド展は2回目を迎え、世界中が注目する次世代電力網（スマートグリッド）の技術・製品を展示。今回は「震災復興支援ゾーン」を新設し、新しい街づくりに関する情報も発信する。また、シンポジウム・フォーラム・セミナーなど、多数の講演を用意。ホームページからの事前登録者、招待券持参者は入場無料、会場登録者は入場料1000円。開場は10―17時。

スマートグリッドは電力の需要と供給のバランスをうまく取り、効率を高める。太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーを天候・時間に関係なく活用できれば、二酸化炭素排出量を抑制でき、地球温暖化の防止につながる。一日でも早いスマートグリッドの普及を目指し、企業は製品開発、実証実験を行っている。

自動車産業でも環境にやさしい自動車の開発に力を注ぐ。電気自動車（EV）のように駆動源がエンジンから電気モーターへと自動車そのものが変わるだけでなく、EVに蓄えた電力を家庭で使用するなど、自動車に求められる役割やインフラなど、産業構造も変わろうとしている。

スマートグリッドが関わる分野は多岐にわたり、関連製品を扱う企業も多いため、普及すれば経済は活発化する。また、国内だけでなく輸出も含めれば、スマートグリッドの経済効果は計りしれない。省エネルギーで低炭素社会を実現するとともに、新たな市場を創出し、経済成長を支える役目も担う。

スマートグリッド展には蓄電システム、スマートメーター、EV向け充電装置など、スマートグリッドに関わるさまざまな分野の技術・製品が展示される。節電の機運が高まる中で、スマートグリッドの導入を来場者に促し、日本全体で電力の効率化を推進する。同時開催の次世代自動車産業展は部品から運転システム、EV用充電コネクターまで、これからの自動車産業を支える技術・製品を広く取り上げる。前回の来場者は3万8000人を超え、関心の高さを裏付けた。2展示会合わせて208社・団体、561小間と前回より規模を拡大して開催する。


前回より出展企業・団体、小間数が増加

国内外の有識者が講演
サミットで実証など紹介

展示品だけでなく、国内外から有識者を招いた多数の講演も見どころ。15日13時30分からは特別講演「パワー半導体SiCが導くグリーンイノベーション―スマートグリッド実現への寄与」を開く。京都大学の松波弘之名誉教授がパワー半導体として実用化が期待される炭化ケイ素（SiC）技術を紹介。SiCがスマートグリッドに寄与する効果を明示する。

同日13時30分から「第2回スマートグリッドICTセミナー―ICTが新生日本と次世代エネルギー市場を牽引する」を行う。日本アイ・ビー・エムの川井秀之スマートエネルギーソリューション部長が「震災後、改めて考えるスマートグリッドの展開」を講演する。

ほかにも、16、17日は「スマートグリッドサミット2011」を開く。4部構成でスマートグリッドの必要性、国内の実証などを紹介。17日13時30分からは〝つくろう日本！〟特別フォーラム「スマートコミュニティが創る新しい日本」、会期3日間行う出展社ワークショップなども用意。

16日10時30分からの次世代自動車産業展の特別講演「自動車・自動車部品産業における東日本大震災の現状と展望」では、早稲田大学日本自動車部品産業研究所の小林英夫所長が「自動車・自動車部品産業のサプライチェーンと東北の役割」を講演する。特別講演、セミナー、サミット、特別フォーラム、ワークショップは聴講無料。事前登録で満席の場合も当日席に空きがあれば聴講可能だ。

また、併催企画も行う。震災復興支援ゾーンでは地震対策の固定具など事前の震災対策や、可搬式電気温水装置など復興で必要な機器、省エネルギーの節電製品などを展示する。さらに、EVをはじめとする次世代自動車の展示、EV・電動バス試乗会など、実際に見て、体感するイベントも行う。

インタビュー

新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事長　村田 成二氏

創造的競争力でビジネス展開

地球環境問題の高まりに加え、3月に発生した東日本大震災の影響により日本の電力不足が現実の危機となった。社会のエネルギー効率を高める次世代電力網（スマートグリッド）の実現がこれまで以上に急がれている。いち早くスマートグリッドの重要性に着目し、技術開発や実証実験に取り組んできた新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の村田成二理事長に、今後の展望を聞いた。

―昨年は初のスマートグリッドサミット開催など、日本のスマートグリッド元年とも言うべき年でした。手応えをどう感じていますか。

「正直に言って、ここまで機運が盛り上がり、企業が熱心に取り組むようになることは予想以上だった。スマートコミュニティ・アライアンスが会員数615社（5月16日現在）という大組織になり、NEDOの手がける海外の実証プロジェクトにも企業が積極的に挑戦してきている。懐疑的だった日本国内の空気も徐々に変わり始めた」

―2年目に向けて訴えたいことは。

「模索の中から、一つの傾向が見えてきた。各国ともスマートグリッドを『未来の社会づくり』として取り組んでいる。どういうコンセプトで地域社会をつくるか。それは地球環境だけでなく、豊かさ、便利さも必要だ。スマートグリッドは技術的側面ばかりが捉えられがちだが、実は多面的な価値を同時に実現する未来への挑戦という色彩が強まっている」

「日本企業には優れた技術がある。それを核に、未来を見据えた大きなコンセプトを持ち、創造的競争力を意識してビジネスを展開していくことが重要だ」

―スマートグリッドに限らず、NEDOは海外で多くのプロジェクトを展開しています。狙いは何でしょう。

「過去の実績をベースにした取り組みもあるが、それ以上に未来志向型のプロジェクトを重視している。例えば水の問題がある。水は偏在性のある資源で、今も水問題に苦しんでいる地域がある。また、飲料用、かんがい用、工業用水など地域によってニーズが違う。そうした地域の未来にプロジェクトを展開していくために欧州、米国、さらに将来市場となる中国との関わりが欠かせない。また、スマートグリッドを導入する際に、伝統的な欧州型の社会での展開と、米国のような大陸型の国土、さらに島のような限られた社会では違う。それぞれの地域に則した取り組みに関心を持っている」

―海外事業の相手先も広がっています。

「プロジェクトの増加とともに相手が増えるのも当然だ。フランスの政府機関である環境・エネルギー管理庁（ADEME）とは友好関係だけでなく、ともにプロジェクトを実施する踏み込んだ関係に進んでいる。また、世界銀行からはNEDOの事業への評価と助言を頂いている。さらに国際再生可能エネルギー機関（IRENA）とは再生可能エネルギーの活用と拡大に向けてアジア地域で協力しており、ここから新たな事業が生まれるかも知れない」

―日本は大震災からの復興に苦しんでいます。ここにスマートグリッドなど新たな技術が導入される可能性はありますか。

「その見通しは立てづらい。被災地域で何より大事なのは生活再建と産業の再生だ。時間との闘いであり、悠長なことは言っていられない。残念ながら日本では、スマートグリッドを使った『まちづくり』のコンセプトは十分に固まっていない。どういう社会をつくっていくのかが明確でないと導入は難しい」

「できるところからやる発想が大事だ。例えば電力不足については、スマートメーターのような通信制御できるものを導入し、きめ細かく使用電力を管理することで変わってくる。電力の需給を中長期的に把握することは難しい。将来の展望を見ながら、できることから設備やシステムを導入していくべきではないか」

―政府はエネルギー基本計画の見直しを表明しており、再生可能エネルギーの大規模導入が盛り込まれると見られます。

「技術は市場との相関で育つ。欧州で例があるように、再生可能エネルギーの市場は政府が政策的につくり出さなければならない。フィード・イン・タリフ（電力の固定価格買い取り制度）だけではなく、自由競争を可能にする仕組みや市場の課題をフィードバックして技術を開発し、相互のバランスを取ることが重要だ。NEDOは将来の社会をイメージしながら、事業を推進していきたいと考えている」

来場登録（併催事業含む）、有料セミナーの聴講登録は公式ホームページよりお申し込みください。　www.nikkan.co.jp/eve/smart/